平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　アイエックス・ナレッジ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9753　URL　http://www.ikic.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 安藤　文男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経営情報本部長　(氏名) 森永　康義　TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,537	4.3	145	—	306	—	176	—
22年3月期	14,890	△13.3	△19	—	20	△82.0	0	—

(注)包括利益　23年3月期　140百万円　(—%)　22年3月期　3百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.59	—	4.6	3.6	0.9
22年3月期	0.06	—	0.0	0.2	△0.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　3百万円　22年3月期　20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,468	3,852	45.4	321.07
22年3月期	8,275	3,802	45.9	311.07

(参考) 自己資本　23年3月期　3,846百万円　22年3月期　3,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	716	132	△375	2,717
22年3月期	△0	308	△42	2,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	61	—	1.6
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	34.3	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		56.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,569	4.8	△65	—	△33	—	△28	—	2.35
通期	15,540	0.0	175	20.8	212	△30.8	107	△39.1	8.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,034,660 株	22年3月期	13,034,660 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,054,982 株	22年3月期	826,555 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,121,685 株	22年3月期	12,210,020 株

(注)1株あたり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,093	11.6	129	―	287	―	163	―
22年3月期	13,526	△7.2	△29	―	△8	―	△72	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.52	―
22年3月期	△5.91	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,222	3,710	45.1	309.76
22年3月期	8,094	3,674	45.4	301.02

(参考) 自己資本 23年3月期 3,710百万円 22年3月期 3,674百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,332	4.6	△72	―	△40	―	△32	―	△2.66
通期	15,030	△0.4	155	20.2	192	△33.3	97	△40.7	8.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(リース取引関係) …… 25
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 29
(デリバティブ取引関係) …… 30
(退職給付関係) …… 31
(ストック・オプション等関係) …… 32
(税効果会計関係) …… 33
(セグメント情報等) …… 34
(関連当事者情報) …… 35
(企業結合等関係) …… 35
(資産除去債務関係) …… 36
(賃貸等不動産関係) …… 36
(１株当たり情報) …… 36
(重要な後発事象) …… 36
５．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43
（５）重要な会計方針 …… 43
（６）会計処理方法の変更 …… 46
（７）表示方法の変更 …… 46
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 47
(貸借対照表関係) …… 47
(損益計算書関係) …… 48
(株主資本等変動計算書関係) …… 48
(リース取引関係) …… 49
(有価証券関係) …… 49
(税効果会計関係) …… 49
(企業結合等関係) …… 50
(資産除去債務関係) …… 50
(１株当たり情報) …… 50
(重要な後発事象) …… 50
６．その他 …… 51
（１）役員の異動 …… 51
（２）その他 …… 51

※　当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年５月18日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋に始まった世界的な経済危機から各国が順次脱却したのに続いて遅れながらも一定の回復を示しました。中国や東南アジアなど新興国向けの輸出が牽引車となって、景況は幅広い業種に回復傾向が広がりました。しかし、2010年夏以降の急激な円高により製造業を中心に停滞感が強まり、企業マインドも従来の慎重姿勢を維持。設備投資は海外優先となり、国内での新規投資は引き続き弱含みで推移しました。ＩＴ投資に対する姿勢も同様で、情報サービスの需要動向を示す特定サービス産業動態統計（経済産業省調べ）において、2010年４月から2011年２月までの国内情報サービス売上は、2010年８月を除きいずれも前年実績を下回る低調な水準で推移しました。

そうした中で、当社グループを取り巻く主要市場においても、ユーザー企業のＩＴ投資は依然低調で、既存システムの更新案件が中心でしたが、一部には競争力強化を目指した新規案件も見られるようになりました。業種ごとには、低調な需要が続いていた金融系において、証券関係は引き続き低迷したものの銀行や保険業界の一部から基幹システム更新案件を受注したほか、携帯電話キャリアなど通信業では、料金系のシステム開発や関連業務などにより従来の受注水準を維持しました。また、製造業、サービス産業においても大容量記憶装置の組込みシステムの開発が高水準を持続したほか、自動車部品関連、出版社系、さらに社会・公共関連でも都市ガス関連など各分野のユーザーからも大口のシステム開発案件を受注するなど、とくに年度下期において受注水準は上向き、売上高も増加傾向を示しました。半面で、発注単価の引き下げを求めるユーザーもあるなど、受注内容の本格的な回復にはいま一歩の状況が続きました。

こうした状況に対して、当社グループは、システムの受注から納品までの品質管理・リスク管理に注力する一方、市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷きました。しかし、社会・公共系の一部システム開発案件が工数増に伴い不採算となったことと、一部業種の稼働率が低調だったことから、全体の売上総利益率はなお低い水準にとどまりました。

また、間接部門において2009年10月の子会社吸収合併に伴う管理経費の節減効果があったほか、営業外収益として雇用調整助成金、キャリア形成促進助成金の受給もあり、当連結会計年度の営業利益や経常利益は前の期に比べ改善しました。一方で、賃貸用土地建物の減損処理や賃借ビルの債務処理などいずれも特別損失として計上しました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,537百万円で前年同期比4.3%増。また損益面では、営業利益145百万円（前期は19百万円の損失）、経常利益306百万円（前期の14.8倍）当期純利益176百万円（同239.2倍）を計上いたしました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、低調だった金融分野の一部の需要が回復基調にあるほか、通信分野も年度後半にかけて受注が回復。また、製造業系でも、大規模記憶媒体の組込系システム開発業務や自動車部品の生産管理システムなど、大型案件も継続受注し、全体として需要は増加傾向をたどりました。当連結会計年度におけるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前年度比7.6%増の12,339百万円となりました。

一方、システムマネージメントサービス業務は、依然として需要低迷を脱しておらず、新規案件が停滞しているうえ、継続案件につきましても受注単価の引き下げ傾向が続くなど、低調に推移しました。この結果、当業務の売上高は、同6.2%減の3,130百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、同17.8%減の68百万円となりました。

②次期の見通し

当連結会計年度の期末にかけて、緩やかながら回復基調にあったわが国経済でありますが、2011年３月11日に発生した東日本大震災の影響は、地震・津波による損害とその二次的な影響、さらに原発事故収拾の見通しが依然として立っていないことから、個別の市場や企業活動への影響を適確に予測することは困難な状況にあります。

ＩＴ市場においても、ユーザー産業の企業活動や業績への影響は少なくないと見込まれ、当社グループのユーザー企業におきましても、事業所や資材調達経路の一部で被災されたケースが伝えられておりますが、一方で、基調的な回復傾向を示していた金融関係はじめ、各業種のシステム更新への動きも出始めるなど、市場動向は多様性を増しております。

こうしたことから、当社グループといたしましては、市場の先行き見通しに前提を置かず、当面は市場の動きを注意深く見守りながら、従来通り、採算を重視する慎重な受注姿勢を維持するとともに、新規案件・新規ユーザーの開拓にも積極的に取り組んでまいります。とくに、金融系および社会公共系をはじめとする新規案件の取り込み

に注力します。

これを受けて、当社グループの次期連結会計年度業績予測につきましては、当連結会計年度実績並みを基本に設定しております。売上高は横ばいの15,540百万円を見込み、利益は、営業利益が175百万円（当会計年度比20.8%増）と若干の増加を見込みますが、助成金の受給が減少することから、経常利益は212百万円（同30.8%減）、当期純利益は107百万円（同39.1%減）と予想しております。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスの売り上げが当連結会計年度実績に対しほぼ横ばい、システムマネージメントサービスは若干の減少と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円（2.3%）増加し8,468百万円となりました。これは主に資産では「現金及び預金」の増加372百万円、「受取手形及び売掛金」の増加188百万円、「仕掛品」の減少137百万円であり、負債では「長期借入金」（「１年内返済予定の長期借入金」を含む）の減少284百万円、「退職給付引当金」の増加177百万円であります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ49百万円（1.3%）増加し3,852百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加115百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.9%から45.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ472百万円（21.1%）増加し、当連結会計年度末には2,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は716百万円（前年同期は使用した資金0.6百万円）となりました。

これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上267百万円、退職給付引当金の増加177百万円、たな卸資産の減少137百万円であり、支出では売上債権の増加188百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は132百万円（対前年同期比57.2%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は375百万円（前年同期は使用した資金42百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出284百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年3月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	41.3	43.1	45.1	45.9	45.4
時価ベースの自己資本比率（%）	58.9	37.0	16.0	22.3	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	2.1	4.4	－	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.0	18.6	10.8	－	85.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

なお、当期（第33期）の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成23年6月24日開催の第33回定時株主総会において、前期と同じく１株当たり５円（年間１株当たり５円）とすることを付議させていただく予定であります。また、次期（第34期）の配当につきましても、同様に１株当たり５円（年間１株当たり５円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

③ システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

④ 法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」及び「下請代金支払遅延防止法（下請法）」に基づく規制をうけております。これ等の法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取組んでおります。

⑤ 資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

⑥ 従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

⑦ 過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

⑧ 情報セキュリティ（秘密情報の流出・漏洩等）に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ（顧客情報、個人情報、営業機密等）は、情報の流失・漏洩等多くの

リスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切な安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を支援する情報セキュリティサービス対応を推進してまいります。

⑨　災害の発生等による損失のリスク

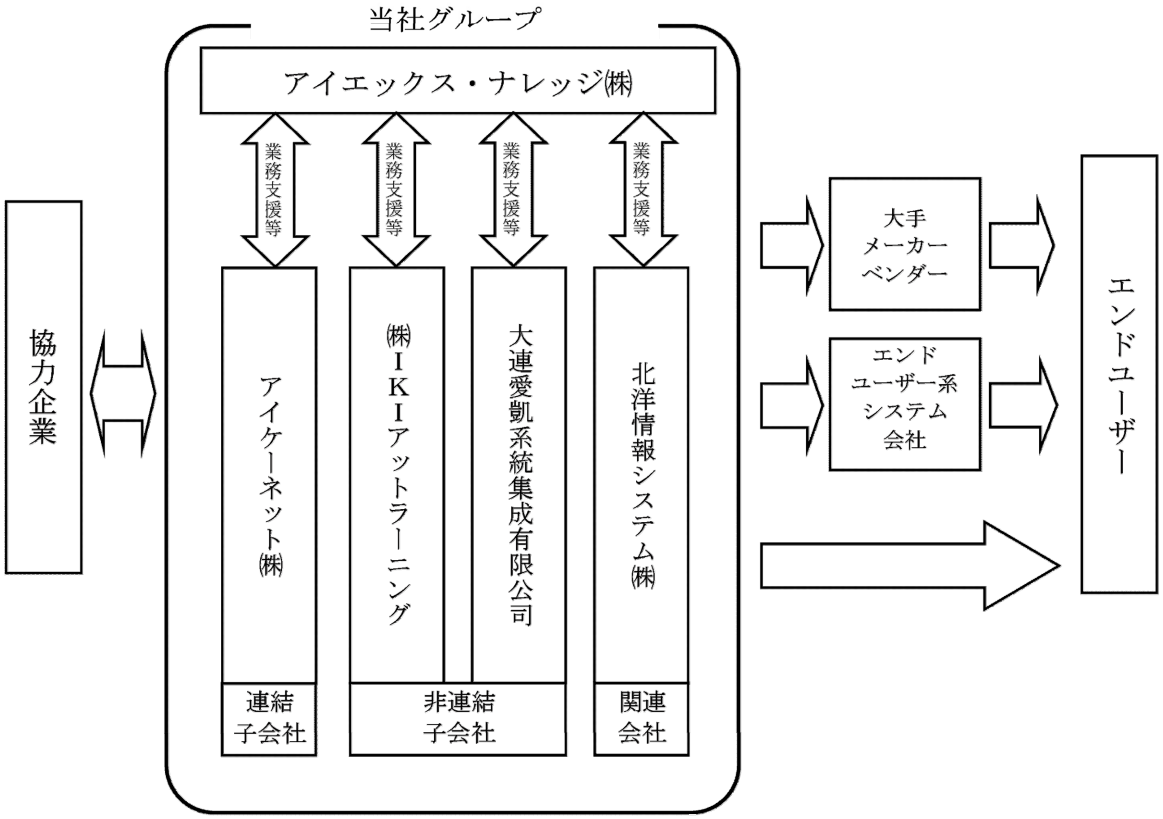
今般の「東日本大震災」においての当社の損害は幸いにも軽微ではありましたが、引き続き、地震、風水、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピュータウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対応マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ対策等の対策を推進してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社３社、関連会社１社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



（注）１．北洋情報システム㈱は持分法適用関連会社であります。

２．前期まで持分法非適用関連会社であった㈱ＬＳＳは、平成23年２月に株式のすべてを売却したことにより関連会社ではなくなっております。

３．平成22年９月に中国の現地法人として、情報サービスを提供する100％出資子会社の大連愛凱系統集成有限公司を設立いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」（ＩＴと知恵による変革）をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

①売上高および営業利益、当期純利益の拡大

②利益率の向上

③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

いわゆるリーマンショックをはさんで、世界の経済構造は、ここ数年の中国、インドなど高い成長力をもつ新興諸国の台頭によって、先進国主導型から多極型構造に移行しつつあり、この過程でわが国もその一員として機能していくことが求められています。そうした中、この度の東日本大震災による影響は、中長期的にわが国経済の国際的な地位と競争力を弱めかねず、日本が総合力を発揮して経済の力強い再生と競争力回復を計らなくてはならない状況にあります。

情報サービス市場におきましても、世界的な環境変化やユーザー産業の状況を反映して今後、国際化の進展やクラウドコンピューティングに代表されるＩＴのサービス化といった動きが加速することが予測されますが、当社グループとしては、こうした大きな環境変化に対し、中長期的に事業体制面の総合的な対応策を講じていくことが必要と考えております。

具体的に、国際化の進展にあたって、当社グループは2010年９月、中国・大連市に子会社を設立し現地ＩＴ企業への業務委託による情報システムのオフショア開発拠点として業務開始いたしましたが、今後、同国内案件の受注・開発など同子会社での業務内容を充実しグローバル開発拠点として発展させていく計画です。

さらに、こうした課題と併せて、次のような中長期的な課題を設定し、その実現を計ってまいります。

こうしたマクロ環境の中で、国内の情報サービス市場においては、ユーザー企業の投資意欲が、長引く業績不振や海外志向の影響などから低迷し、中期的に大幅な市場拡大が望めない情勢にあります。これにともない、受注獲得競争と事業規模拡大のためのいわゆるM＆Ａが高まる一方、大手メーカー、ベンダーにおいて「内製化・グループ優先」が進展する傾向にあります。また、中国、インドなどアジア各国のＩＴ産業の台頭は、当面、わが国ＩＴ企業とのオフショア開発による協業関係から、わが国ＩＴ市場に直接進出する競合関係に移行するものとみられます。

こうした困難な事業環境の中で、企業活動の源泉たる社員の高いモチベーションを維持し、活力ある企業体を維持し、過去２年にわたって低迷した企業業績・業容を回復することを中長期的な目標に掲げ、その実現のために、次のような戦略に基づき事業展開してまいります。

①経営方針の徹底をはじめ、社内の意識共有と現場情報・営業情報の即時共有により、事業と業務の迅速化・効率化を計ってまいります。

②従来に比べ事業規模(売上高)が縮小したことに対応するため、原価及び部門間接費・販売費・管理費をより適確に把握するべく見える化し、適性化を計ってまいります。

③国内の情報システム開発案件の、東京一極集中傾向が進む中で、需要低迷に苦しむ地方事業の採算化を計ってまいります。

④システム開発等サービス業務の品質管理、受注審査の精度向上と並行して、設計・開発工程における生産性の向上を追求し、収益性の向上を計ってまいります。

⑤市場構造の変化に対応するとともに市場別の売上バランスを計るため、当社グループの４つの市場（金融・証券、情報・通信、産業・サービス、社会・公共）のうち、社会・公共の分野の売上を社会インフラ案件の開拓を中心に拡大を目指します。

⑥クラウドコンピューティングなど「ＩＴの新しい波」に対処するため、ＩＴ基盤の技術者育成等、中長期的な市場動向に即した技術者教育を実施するとともに、個々のキャリア形成をともなうキャリアプランを策定し実施してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,094	2,717,030
受取手形及び売掛金	2,398,442	2,587,237
仕掛品	※3 335,851	※3 198,547
繰延税金資産	410,395	431,906
その他	230,399	181,861
貸倒引当金	△429	△538
流動資産合計	5,718,753	6,116,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,414	610,418
減価償却累計額	△443,736	△458,821
建物及び構築物（純額）	152,677	151,596
車両運搬具及び工具器具備品	302,736	296,858
減価償却累計額	△254,819	△254,579
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	47,916	42,278
土地	132,932	119,332
有形固定資産合計	333,526	313,207
無形固定資産		
ソフトウエア	133,027	172,617
ソフトウエア仮勘定	27,466	－
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	169,183	181,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 651,650	※1 588,886
長期貸付金	2,650	1,450
賃貸不動産	102,690	－
減価償却累計額	△26,273	－
賃貸不動産（純額）	76,416	－
繰延税金資産	1,049,296	999,961
その他	277,299	269,144
貸倒引当金	△3,300	△2,000
投資その他の資産合計	2,054,013	1,857,442
固定資産合計	2,556,724	2,351,957
資産合計	8,275,477	8,468,003

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,722	515,374
1年内返済予定の長期借入金	284,300	233,500
未払法人税等	－	53,552
未払費用	16,077	12,503
賞与引当金	564,795	602,382
受注損失引当金	※3 51,692	※3 42,348
資産除去債務	－	3,820
その他	306,256	414,510
流動負債合計	1,726,843	1,877,992
固定負債		
長期借入金	379,565	146,065
退職給付引当金	2,303,778	2,481,389
資産除去債務	－	59,105
負ののれん	19,417	8,401
その他	43,810	42,994
固定負債合計	2,746,570	2,737,954
負債合計	4,473,414	4,615,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	927,308	1,043,094
自己株式	△267,445	△297,236
株主資本合計	3,748,973	3,834,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,555	11,394
その他の包括利益累計額合計	48,555	11,394
少数株主持分	4,535	5,693
純資産合計	3,802,063	3,852,055
負債純資産合計	8,275,477	8,468,003

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	14,890,276	15,537,701
売上原価	※5 12,627,390	※5 13,268,784
売上総利益	2,262,886	2,268,917
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,281,904	※1, ※2 2,123,389
営業利益又は営業損失（△）	△19,018	145,527
営業外収益		
受取利息	1,311	690
受取配当金	12,390	18,788
助成金収入	－	131,567
受取賃貸料	11,179	5,763
持分法による投資利益	20,105	3,400
負ののれん償却額	11,016	11,016
その他	11,098	12,965
営業外収益合計	67,101	184,192
営業外費用		
支払利息	8,355	9,314
投資事業組合運用損	－	3,022
賃貸収入原価	5,994	1,705
支払手数料	9,132	9,257
その他	3,916	100
営業外費用合計	27,398	23,401
経常利益	20,685	306,318
特別利益		
関係会社株式売却益	－	34,560
貸倒引当金戻入額	3,610	1,300
その他	68	1,504
特別利益合計	3,678	37,364
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 10,678	※3 6,968
固定資産売却損	3,317	－
減損損失	※4 5,959	※4 23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	45,560
その他	150	801
特別損失合計	20,105	76,354
税金等調整前当期純利益	4,258	267,329
法人税、住民税及び事業税	20,711	36,025
法人税等調整額	△20,096	53,318
法人税等合計	615	89,344
少数株主損益調整前当期純利益	－	177,984
少数株主利益	2,903	1,158
当期純利益	739	176,826

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	177,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△37,160
その他の包括利益合計	－	※2 △37,160
包括利益	－	※1 140,824
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	139,665
少数株主に係る包括利益	－	1,158

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
前期末残高	1,908,212	1,908,212
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,908,212	1,908,212
利益剰余金		
前期末残高	987,623	927,308
当期変動額		
剰余金の配当	△61,053	△61,040
当期純利益	739	176,826
当期変動額合計	△60,314	115,785
当期末残高	927,308	1,043,094
自己株式		
前期末残高	△267,042	△267,445
当期変動額		
自己株式の取得	△403	△29,791
当期変動額合計	△403	△29,791
当期末残高	△267,445	△297,236
株主資本合計		
前期末残高	3,809,690	3,748,973
当期変動額		
剰余金の配当	△61,053	△61,040
当期純利益	739	176,826
自己株式の取得	△403	△29,791
当期変動額合計	△60,717	85,994
当期末残高	3,748,973	3,834,967

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,191	48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△37,160
当期変動額合計	△636	△37,160
当期末残高	48,555	11,394
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	49,191	48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△37,160
当期変動額合計	△636	△37,160
当期末残高	48,555	11,394
少数株主持分		
前期末残高	1,631	4,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,903	1,158
当期変動額合計	2,903	1,158
当期末残高	4,535	5,693
純資産合計		
前期末残高	3,860,513	3,802,063
当期変動額		
剰余金の配当	△61,053	△61,040
当期純利益	739	176,826
自己株式の取得	△403	△29,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,267	△36,002
当期変動額合計	△58,449	49,992
当期末残高	3,802,063	3,852,055

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,258	267,329
減価償却費	92,644	88,819
退職給付引当金の増減額（△は減少）	180,028	177,611
減損損失	5,959	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	45,560
賞与引当金の増減額（△は減少）	564,331	37,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,610	△1,191
受取利息及び受取配当金	△13,701	△19,478
支払利息	8,355	9,314
持分法による投資損益（△は益）	△20,105	△3,400
固定資産除売却損益（△は益）	13,995	6,518
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△34,560
売上債権の増減額（△は増加）	311,439	△188,795
たな卸資産の増減額（△は増加）	△111,589	137,303
仕入債務の増減額（△は減少）	△63,200	11,652
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,504	76,833
その他の資産の増減額（△は増加）	1,676	△3,297
その他の負債の増減額（△は減少）	△877,088	23,600
その他	2,194	△1,827
小計	73,083	652,604
利息及び配当金の受取額	16,358	21,470
利息の支払額	△9,268	△8,388
法人税等の支払額	△114,164	△17,975
法人税等の還付額	33,304	68,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△686	716,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	100,000
有価証券の取得による支出	△2,400	△2,981
有価証券の売却による収入	214	3,845
関係会社株式の売却による収入	－	66,560
固定資産の取得による支出	△57,277	△78,111
固定資産の売却による収入	351,862	71,821
子会社株式の取得による支出	－	△35,000
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
その他の支出	△9,488	△4,371
その他の収入	24,455	9,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,566	132,065

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	－
長期借入れによる収入	600,000	－
長期借入金の返済による支出	△251,635	△284,300
社債の償還による支出	△30,000	－
自己株式の取得による支出	△403	△29,791
配当金の支払額	△60,742	△61,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,780	△375,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	264,750	472,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,343	2,244,094
現金及び現金同等物の期末残高	2,244,094	2,717,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　１社 アイケーネット株式会社 なお、連結子会社であった株式会社アイエックスときわテクノロジーは、平成21年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。 (2)非連結子会社の数　１社 株式会社ＩＫＩアットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　１社 アイケーネット株式会社 (2)非連結子会社の数　２社 株式会社ＩＫＩアットラーニング 大連愛凱系統集成有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数　１社 北洋情報システム株式会社 (2)持分法を適用していない非連結子会社の数　１社 株式会社ＩＫＩアットラーニング (3)持分法を適用しない関連会社の数　１社 株式会社ＬＳＳ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ――――――	(1)持分法を適用した関連会社の数　１社 同左 (2)持分法を適用していない非連結子会社の数　２社 株式会社ＩＫＩアットラーニング 大連愛凱系統集成有限公司 (3)持分法を適用しない関連会社の数　０社 関連会社であった株式会社ＬＳＳは、平成23年２月25日付で全株式を売却したことに伴い、除外しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～47年 器具備品及び車両運搬具　２～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 それ以外 定額法 ③投資その他の資産 賃貸不動産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　15～39年 ④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 ――――― ――――― ④リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、従業員賞与の算定方法見直しを行った結果、賞与支給額が確定しなくなったことから、賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度においては支給確定額860,664千円を「未払費用」に含めて計上しております。 ③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ――――― ③受注損失引当金 同左 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ―――――

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は19,912千円増加し、営業損失は3,629千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,629千円増加しております。	(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 ――――――
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金 ③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ―――――― ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ―――――― ③ヘッジ方針 ―――――― ④ヘッジ有効性評価の方法 ――――――
	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、５年間の均等償却を行うものとしております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は5,388千円減少し、経常利益は5,388千円減少、税金等調整前当期純利益は50,948千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,829千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） １．前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は2,811千円であります。 ２．前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」の金額は2,739千円であります。 ３．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

（9）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　195,926千円 ２．当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及びコミットメントの総額　4,000,000　千円 借入実行残高　－　千円 差引額　4,000,000　千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　200,335千円 ２．当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及びコミットメントの総額　4,000,000　千円 借入実行残高　－　千円 差引額　4,000,000　千円
※３．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円であります。	※３．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は存在しないため、受注損失引当金に対応する額はありません。

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬　145,295千円
給与手当　788,047千円
賞与　80,525千円
賞与引当金繰入額　75,752千円
退職給付費用　112,161千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
34,195千円
※３．固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　14千円
器具備品　1,175千円
廃棄手数料　557千円
原状回復費用　8,931千円
※４．減損損失
当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び減損損失の内訳</th></tr>
<tr><td>東京都台東区</td><td>事務所</td><td>建物　4,161千円
器具備品　1,798千円</td></tr>
</table>
当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。
※５．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額
31,409千円
</td>
<td>
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬　137,130千円
給与手当　773,096千円
賞与　73,380千円
賞与引当金繰入額　74,508千円
退職給付費用　99,526千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
29,118千円
※３．固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
器具備品　836千円
廃棄手数料　1,991千円
原状回復費用　4,140千円
※４．減損損失
当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び減損損失の内訳</th></tr>
<tr><td>茨城県日立市</td><td>賃貸</td><td>賃貸不動産　16,800千円</td></tr>
<tr><td>東京都港区</td><td>賃貸</td><td>賃貸不動産　5,822千円</td></tr>
<tr><td>千葉県松戸市</td><td>社員寮</td><td>土地　401千円</td></tr>
</table>
当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。
※５．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額
42,348千円
</td>
</tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	103千円
少数株主に係る包括利益	2,903千円
計	3,007千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	636千円
計	636千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	－	－	13,034,660
合計	13,034,660	－	－	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	823,955	2,600	－	826,555
合計	823,955	2,600	－	826,555

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	61,053	5	平成21年３月31日	平成21年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	61,040	利益剰余金	5	平成22年３月31日	平成22年６月24日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	－	－	13,034,660
合計	13,034,660	－	－	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	826,555	228,427	－	1,054,982
合計	826,555	228,427	－	1,054,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	61,040	5	平成22年３月31日	平成22年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	59,898	利益剰余金	5	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）	
現金及び預金勘定	2,344,094千円	現金及び預金勘定	2,717,030千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－千円
現金及び現金同等物期末残高	2,244,094千円	現金及び現金同等物期末残高	2,717,030千円

(リース取引関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が１ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、平成21年９月30日をもって当該取引に係る契約が終了したため、当連結会計年度末の残高はありません。投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,344,094	2,344,094	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,442	2,398,442	－
(3) 投資有価証券	449,197	449,197	－
資産計	5,191,734	5,191,734	－
(1) 支払手形及び買掛金	503,722	503,722	－
(2) １年内返済予定長期借入金	284,300	284,300	－
(3) 長期借入金	379,565	379,154	411
負債計	1,167,587	1,167,176	411

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非連結子会社及び関連会社株式	195,926
非上場株式	6,527
計	202,453

非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,344,094	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,398,442	－	－	－
合計	4,752,536	－	－	－

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金	－	379,565	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が１ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,717,030	2,717,030	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,587,237	2,587,237	－
(3) 投資有価証券	382,993	382,993	－
資産計	5,687,262	5,687,262	－
(1) 支払手形及び買掛金	515,374	515,374	－
(2) １年内返済予定長期借入金	233,500	233,500	－
(3) 長期借入金	146,065	145,369	695
負債計	894,939	894,243	695

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非連結子会社及び関連会社株式	200,335
非上場株式	5,557
計	205,892

非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,717,030	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,587,237	－	－	－
合計	5,304,268	－	－	－

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金	－	146,065	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,854	200,390	85,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	285,854	200,390	85,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,732	73,450	△2,718
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	92,610	100,000	△7,389
	小計	163,342	173,450	△10,107
合計		449,197	373,840	75,356

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6,527千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,496	178,606	37,109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	141,496	178,606	37,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,818	116,805	△16,012
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	99,000	87,581	△11,418
	小計	231,818	204,387	△27,430
合計		373,315	382,993	9,678

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額5,557千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当連結会計年度末時点においては既に終了しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△4,395,429	△4,699,963
(2) 年金資産（注）（千円）	1,709,426	1,868,419
(3) 未積立退職給付債務 (1) ＋ (2) （千円）	△2,686,002	△2,831,543
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	421,202	391,180
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （千円）	△38,978	△41,026
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) ＋ (4) ＋ (5) （千円）	△2,303,778	△2,481,389
(7) 退職給付引当金（千円）	△2,303,778	△2,481,389

（注）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況（平成21年３月31日現在）

年金資産額	329,874,002 千円
年金財政上の給付債務の額	446,934,601 千円
差引額	△117,060,598 千円

②制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成21年３月分）　0.91％

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況（平成22年３月31日現在）

年金資産額	414,825,659 千円
年金財政上の給付債務の額	461,109,475 千円
差引額	△46,283,815 千円

②制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成22年３月分）　0.94％

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	347,866	360,529
(2) 利息費用（千円）	86,932	87,908
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△14,358	△17,094
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	90,070	61,647
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	2,048	2,048
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額（千円）	202,747	206,990
退職給付費用（千円）	715,307	702,029

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	同左
(2) 期待運用収益率（%）	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	11	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	11	同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	229,822	賞与引当金	245,142
繰越欠損金	110,901	繰越欠損金	99,294
その他	73,265	その他	88,069
小計	413,989	小計	432,506
評価性引当額	△2,169	評価性引当額	－
合計	411,820	合計	432,506
繰延税金負債（流動）	△1,424	繰延税金負債（流動）	△600
繰延税金資産（流動）の純額	410,395	繰延税金資産（流動）の純額	431,906
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金超過額	937,407	退職給付引当金超過額	1,009,709
減損損失	99,597	減損損失	96,465
繰越欠損金	463,570	繰越欠損金	302,282
その他	77,528	その他	66,146
小計	1,578,104	小計	1,474,604
評価性引当額	△495,496	評価性引当額	△461,952
合計	1,082,607	合計	1,012,651
繰延税金負債（固定）	△33,311	繰延税金負債（固定）	△12,690
繰延税金資産（固定）の純額	1,049,296	繰延税金資産（固定）の純額	999,961
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	178.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
住民税均等割等	325.4	住民税均等割等	5.5
過年度法人税等	47.5	評価性引当額増減	△12.9
連結修正による影響	△472.1	その他	△1.0
その他	△41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4		

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｇ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｈ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

⑴ 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の10％に満たないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

（企業結合等関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>共通支配下の取引等
１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
<table><tr><th>結合当事企業の名称</th><th>事業の内容</th></tr><tr><td>株式会社アイエックスときわテクノロジー
（当社の連結子会社）</td><td>科学技術計算／ネットワークソリューション／ビジネスアプリケーションソフト開発／ソフトウェア開発／パッケージソフト販売</td></tr></table>(2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを消滅会社とする吸収合併
(3) 結合後企業の名称
アイエックス・ナレッジ株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要
グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。
２.実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</td><td>―――――</td></tr>
</table>

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.164％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	61,829千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	1,289千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	△193千円
期末残高	62,925千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　311円07銭	１株当たり純資産額　321円07銭
１株当たり当期純利益金額　０円06銭	１株当たり当期純利益金額　14円59銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	739	176,826
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	739	176,826
期中平均株式数（千株）	12,210	12,121

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,340	2,666,095
売掛金	※1 2,330,889	※1 2,499,323
仕掛品	※3 334,954	※3 198,547
前払費用	173,173	168,659
未収還付法人税等	51,850	－
繰延税金資産	410,395	422,211
1年内回収予定の長期貸付金	1,200	1,200
その他	※1 5,600	※1 6,808
流動資産合計	5,620,404	5,962,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	591,514	605,518
減価償却累計額	△439,165	△454,198
建物（純額）	152,349	151,320
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,571	△4,623
構築物（純額）	328	276
車両運搬具	3,114	3,114
減価償却累計額	△2,636	△3,061
車両運搬具（純額）	478	53
工具、器具及び備品	299,621	293,311
減価償却累計額	△252,183	△251,086
工具、器具及び備品（純額）	47,437	42,224
土地	132,932	119,332
有形固定資産合計	333,526	313,207
無形固定資産		
ソフトウエア	132,967	172,605
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウエア仮勘定	27,466	－
無形固定資産合計	169,123	181,295
投資その他の資産		
投資有価証券	455,724	388,551
関係会社株式	113,000	116,000
長期貸付金	2,650	1,450
賃貸不動産	102,690	－
減価償却累計額	△26,273	－
賃貸不動産（純額）	76,416	－
破産更生債権等	710	532
差入保証金	265,117	257,463
繰延税金資産	1,049,296	992,141
その他	11,471	10,948
貸倒引当金	△3,300	△2,000
投資その他の資産合計	1,971,087	1,765,086
固定資産合計	2,473,737	2,259,589
資産合計	8,094,141	8,222,436

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 465,107	※1 479,373
1年内返済予定の長期借入金	284,300	233,500
未払金	※1 197,319	※1 229,813
未払法人税等	－	34,061
未払消費税等	32,172	111,064
未払費用	12,751	8,898
前受金	14,163	12,318
預り金	41,000	39,875
賞与引当金	560,378	583,027
受注損失引当金	※3 51,692	※3 42,348
資産除去債務	－	3,820
その他	14,899	14,736
流動負債合計	1,673,784	1,792,837
固定負債		
長期借入金	379,565	146,065
退職給付引当金	2,303,778	2,462,249
資産除去債務	－	59,105
負ののれん	18,286	8,401
その他	43,810	42,994
固定負債合計	2,745,439	2,718,815
負債合計	4,419,223	4,511,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	847,617	950,434
利益剰余金合計	847,617	950,434
自己株式	△267,445	△297,236
株主資本合計	3,626,363	3,699,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,555	11,394
評価・換算差額等合計	48,555	11,394
純資産合計	3,674,918	3,710,783
負債純資産合計	8,094,141	8,222,436

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
情報サービス売上高	13,482,193	15,026,270
商品及び製品売上高	43,865	67,203
売上高合計	13,526,059	15,093,474
売上原価		
情報サービス売上原価	※4 11,456,994	※4 12,860,163
商品及び製品売上原価	36,367	50,088
売上原価合計	11,493,361	12,910,251
売上総利益	2,032,697	2,183,222
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,291	17,296
役員報酬	117,840	112,290
給料及び手当	698,726	763,638
賞与	68,088	71,751
賞与引当金繰入額	75,752	71,470
退職給付費用	104,524	97,842
法定福利費	122,079	122,080
外注費	144,144	128,116
福利厚生費	27,568	27,932
会議費	5,332	6,459
採用費	18,916	15,060
教育研修費	116,357	121,709
交際費	15,744	14,974
旅費及び交通費	58,375	55,536
通信費	16,964	14,623
水道光熱費	6,998	6,488
消耗品費	25,461	24,124
租税公課	8,629	8,646
事業税	32,088	36,293
事業所税	14,899	14,736
減価償却費	36,088	29,576
修繕費	24,486	20,986
保険料	8,986	8,720
支払手数料	121,451	105,566
賃借料	134,206	121,150
研究開発費	※2 34,195	※2 29,118
雑費	7,443	7,394
販売費及び一般管理費合計	2,062,641	2,053,583
営業利益又は営業損失（△）	△29,943	129,639

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3,187	677
受取配当金	15,046	20,780
助成金収入	－	131,567
受取手数料	4,634	4,600
負ののれん償却額	4,942	9,884
受取賃貸料	11,179	5,763
雑収入	6,135	8,355
営業外収益合計	45,126	181,630
営業外費用		
支払利息	4,789	9,314
社債利息	75	－
投資事業組合運用損	2,739	3,022
賃貸収入原価	5,994	1,705
支払手数料	9,132	9,257
雑損失	828	100
営業外費用合計	23,558	23,401
経常利益又は経常損失（△）	△8,375	287,868
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,055
関係会社株式売却益	－	34,560
貸倒引当金戻入額	2,700	1,300
固定資産売却益	－	449
その他	3	－
特別利益合計	2,703	37,364
特別損失		
固定資産廃棄損	※1　9,010	※1　6,968
投資有価証券売却損	－	265
固定資産売却損	3,317	－
減損損失	※3　5,959	※3　23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	45,560
事業再編損	30,252	－
抱合せ株式消滅差損	23,228	－
その他	150	317
特別損失合計	71,918	76,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△77,590	249,098
法人税、住民税及び事業税	14,654	14,406
法人税等調整額	△20,096	70,834
法人税等合計	△5,442	85,240
当期純利益又は当期純損失（△）	△72,148	163,857

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,224	295,224
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	295,224	295,224
その他資本剰余金		
前期末残高	1,570,070	1,570,070
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865,294	1,865,294
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	980,818	847,617
当期変動額		
剰余金の配当	△61,053	△61,040
当期純利益又は当期純損失（△）	△72,148	163,857
当期変動額合計	△133,201	102,817
当期末残高	847,617	950,434
利益剰余金合計		
前期末残高	980,818	847,617
当期変動額		
剰余金の配当	△61,053	△61,040
当期純利益又は当期純損失（△）	△72,148	163,857
当期変動額合計	△133,201	102,817
当期末残高	847,617	950,434
自己株式		
前期末残高	△267,042	△267,445
当期変動額		
自己株式の取得	△403	△29,791
当期変動額合計	△403	△29,791

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期末残高	△267,445	△297,236
株主資本合計		
前期末残高	3,759,967	3,626,363
当期変動額		
剰余金の配当	△61,053	△61,040
当期純利益又は当期純損失（△）	△72,148	163,857
自己株式の取得	△403	△29,791
当期変動額合計	△133,604	73,025
当期末残高	3,626,363	3,699,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,191	48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△37,160
当期変動額合計	△636	△37,160
当期末残高	48,555	11,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,191	48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△37,160
当期変動額合計	△636	△37,160
当期末残高	48,555	11,394
純資産合計		
前期末残高	3,809,159	3,674,918
当期変動額		
剰余金の配当	△61,053	△61,040
当期純利益又は当期純損失（△）	△72,148	163,857
自己株式の取得	△403	△29,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△37,160
当期変動額合計	△134,240	35,864
当期末残高	3,674,918	3,710,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～47年 器具備品　　２～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 それ以外 …定額法 (3)投資その他の資産 賃貸不動産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　15～39年	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 ――――― ――――――

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(4)リース資産 同左
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
	（追加情報） 従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に計上しておりましたが、当事業年度より、従業員賞与の算定方法見直しを行った結果、賞与支給額が確定しなくなったことから、賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度においては支給確定額752,040千円を「未払費用」に含めて計上しております。	――――――
	(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることできるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。	(3)受注損失引当金 同左
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ――――――
５．収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は19,912千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,629千円減少しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 ――――――

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については当事業年度末時点においては既に終了しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金 (3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 ―――――― (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ―――――― (3)ヘッジ方針 ―――――― (4)ヘッジ有効性評価の方法 ――――――
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は5,388千円減少し、経常利益は5,388千円減少、税引前当期純利益は50,948千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,829千円であります。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（損益計算書） 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は2,811千円であります。

(8) 注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 16,637千円 その他（未収入金） 1,677千円 買掛金 38,875千円 未払金 29,011千円	※１．関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 392千円 その他（未収入金） 2,828千円 買掛金 72,378千円 未払金 426千円
２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 4,000,000千円	２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 4,000,000千円
※３．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円であります。	※３．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は存在しないため、受注損失引当金に対応する額はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　14千円 器具備品　939千円 廃棄手数料　557千円 原状回復費用　7,500千円	※１．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品　836千円 廃棄手数料　1,991千円 原状回復費用　4,140千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,195千円	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,118千円
※３．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※３．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失の内訳
東京都台東区	事務所	建物　4,161千円 器具備品　1,798千円

場所	用途	種類及び減損損失の内訳
茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産　16,800千円
東京都港区	賃貸	賃貸不動産　5,822千円
千葉県松戸市	社員寮	土地　401千円

当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。	同左
※４．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,409千円	※４．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 42,348千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	823,955	2,600	－	826,555
合計	823,955	2,600	－	826,555

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	826,555	228,427	－	1,054,982
合計	826,555	228,427	－	1,054,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表上額　子会社株式38,000千円、関連会社株式75,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表上額　子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	228,017	賞与引当金	237,233
繰越欠損金	110,901	繰越欠損金	99,294
その他	72,901	その他	86,282
合計	411,820	合計	422,811
繰延税金負債（流動）	△1,424	繰延税金負債（流動）	△600
繰延税金資産（流動）の純額	410,395	繰延税金資産（流動）の純額	422,211
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金超過額	937,407	退職給付引当金超過額	1,001,889
減損損失	99,597	減損損失	96,465
繰越欠損金	463,570	繰越欠損金	302,282
その他	77,528	その他	66,002
小計	1,578,104	小計	1,466,640
評価性引当額	△495,496	評価性引当額	△461,809
合計	1,082,607	合計	1,004,831
繰延税金負債（固定）	△33,311	繰延税金負債（固定）	△12,690
繰延税金資産（固定）の純額	1,049,296	繰延税金資産（固定）の純額	992,141
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8
		住民税均等割等	5.8
		評価性引当額増減	△13.5
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.164％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	61,829千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	1,289千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	△193千円
期末残高	62,925千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　301円02銭 １株当たり当期純損失金額　△５円91銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　309円76銭 １株当たり当期純利益金額　13円52銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△72,148	163,857
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△72,148	163,857
期中平均株式数（千株）	12,210	12,121

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年６月24日予定）

・退任予定取締役

藤井　英一（現 常務取締役）

(2)その他

該当事項はありません。